資料４－２

被災事業所復興状況調査について

１　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象とした状況調査を定期的に実施する。

２　調査機関

平成 23 年度から当面の間（概ね平成 30 年度までの 8 年間）

３　調査方法

（１）調査地区　　沿岸地域の被災 12 市町村

（２）調査対象　　商工会議所及び商工会の会員で被災した事業所を中心とした約 3,000 事業所

（３）調査方法　　郵送による配布、回収

（４）調査時期　　２～３月（来年度以降は年複数回の実施を予定）

（５）公表時期　　３月末

３　調査内容

原則として、毎回同じ調査項目とする。

調査項目	内容
1. 事業所の復旧状況	復旧の度合い（7 択）
2.雇用の状況	
(1) 現在の従業者数	
(2) 今後の採用予定者数	
3.業績（売上）の状況	業績の状況（5 択）と理由（自由記載）
4. 現在の課題	課題（9 択）と理由（自由記載）
5. その他	自由記載
属性	被災状況、再開状況